

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）																
運用方針	マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。																
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（D号） 日本の取引所上場株式 外国株式マザーファンド（D号） 日本を除く世界各国の株式 国内債券マザーファンド（D号） 国内の公社債 外国債券マザーファンド（A号） 日本を除く世界各国の公社債																
当ファンドの運用方法	■主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ■以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。 <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">国内株式</th><th colspan="2">外国株式</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">30%</td><td colspan="2">20%</td></tr><tr><th>国内債券</th><th>外国債券</th><th colspan="2">短期金融資産</th></tr><tr><td>30%</td><td>15%</td><td colspan="2">5%</td></tr></tbody></table>	国内株式		外国株式		30%		20%		国内債券	外国債券	短期金融資産		30%	15%	5%	
国内株式		外国株式															
30%		20%															
国内債券	外国債券	短期金融資産															
30%	15%	5%															
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 国内株式マザーファンド（D号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外国株式マザーファンド（D号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資には、制限を設けません。 国内債券マザーファンド（D号） ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外国債券マザーファンド（A号） ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。																
分配方針	■年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>																

三井住友・ライフビュー・ バランスファンド50 (標準型)

【運用報告書（全体版）】

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

第 **23** 期
決算日 2024年1月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		参考指数 騰落率	株式組入率	公社債組入率	純資産額
		税金	期中				
19期(2020年1月30日)	16,343	円	9.7%	216.01	48.1%	45.2%	4,151
20期(2021年2月1日)	17,422	円	6.6%	231.03	48.5%	44.6%	4,649
21期(2022年1月31日)	18,240	円	4.7%	248.45	47.2%	45.3%	5,082
22期(2023年1月30日)	18,071	円	△0.9%	254.18	49.2%	43.8%	5,317
23期(2024年1月30日)	20,907	円	15.7%	299.47	50.1%	43.3%	6,223

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指数 騰落率	株式組入率	公社債組入率
		騰落	率			
(期首) 2023年1月30日	18,071	円	—	254.18	49.2%	43.8%
1月末	18,015	円	△0.3%	253.36	49.1%	43.8%
2月末	18,225	円	0.9%	257.18	48.4%	44.4%
3月末	18,437	円	2.0%	259.98	48.8%	44.1%
4月末	18,561	円	2.7%	264.02	48.6%	44.2%
5月末	19,065	円	5.5%	270.37	49.1%	44.2%
6月末	19,914	円	10.2%	282.54	50.1%	43.7%
7月末	19,838	円	9.8%	282.45	49.4%	43.4%
8月末	20,062	円	11.0%	284.42	49.4%	44.0%
9月末	19,759	円	9.3%	282.28	48.6%	44.8%
10月末	19,241	円	6.5%	276.54	47.7%	45.0%
11月末	20,097	円	11.2%	288.60	49.3%	44.3%
12月末	20,243	円	12.0%	289.90	49.2%	44.4%
(期末) 2024年1月30日	20,907	円	15.7%	299.47	50.1%	43.3%

※騰落率は期首比です。

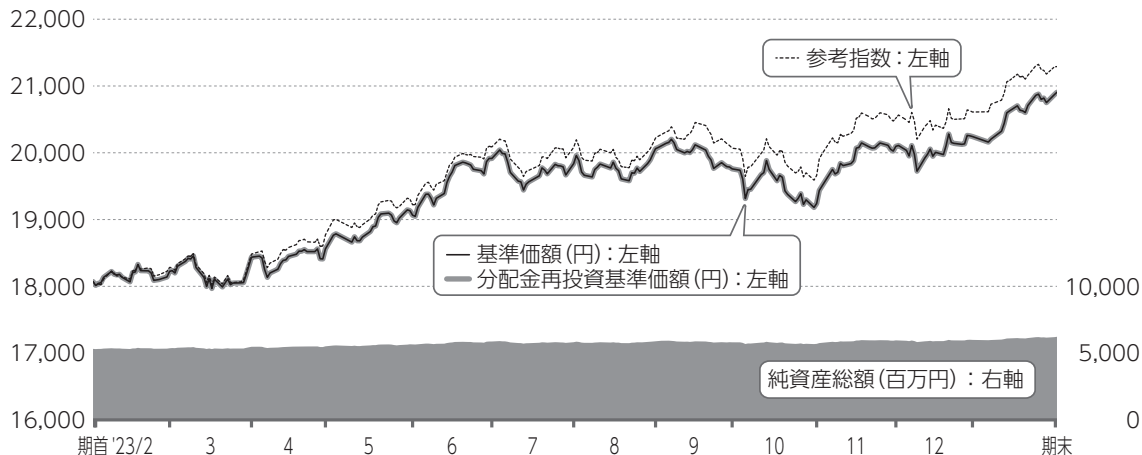
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,071円
期末	20,907円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+15.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資しました。

上昇要因

- 内外の株式市場が上昇したこと
- 円に対して、米ドル・ユーロが上昇したこと
- 債券の金利収入

下落要因

- 日米の長期金利（10年国債利回り）が上昇（債券価格は下落）したこと

投資環境について（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

期を通じて見ると、内外の株式市場は上昇しました。内外の債券市場では、長期金利は日米で上昇した一方、欧州では概ね横ばいとなりました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

期初から9月にかけて、上昇基調で推移しました。3月に欧米で金融不安が高まった局面では一時的に株価が下落する場面もありました。しかし、欧米株式市場が概ね上昇する中で、国内企業の業績の底堅さや、海外投資家による日本株買い、日銀の金融緩和方針維持による円安の進行などが株価の上昇要因となりました。その後、欧米の長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化などを受けて、株価が軟調な動きとなる場面もありましたが、11月以降は米国の追加利上げ観測が大きく後退し、世界的な株高基調となる中、海外投資家の買いにも支えられ、期末にかけて一段と上昇しました。

外国株式市場

先進国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米国株式市場は、期初から3月にかけては、

インフレ圧力の継続や米国地方銀行の破綻を受けたグローバルの金融リスクの高まりを受け、株式市場は不安定な動きが続きました。その後、7月にかけては堅調な経済指標や企業業績などを背景に、株価は上昇基調となりました。8月から10月にかけては、長期金利の上昇や中東情勢の悪化が相場の重石となり、下落基調となりましたが、11月以降、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ終了観測や金利低下などを背景に反転し、期末にかけて大きく上昇しました。

欧州株式市場も、期を通じて上昇しました。米国景気の底堅さを背景としたグローバル景気への期待感などが相場のサポート材料となりました。その後、欧米長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化が嫌気され、10月まで下落基調となりました。11月以降、株価は欧米金利の低下やインフレ鈍化によるECB（欧州中央銀行）の利上げ終了観測などを背景に反転し、期末にかけて大きく上昇しました。

国内債券市場

日本の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初から7月にかけては、3月に欧米で金融不安が高まった局面で一時的に大きく金利低下する場面もありましたが、概ね日銀の許容レンジ(0±0.50%)の上限付近で推移しました。

7月の日銀の金融政策決定会合で従来の許容変動幅が形骸化されて事実上0±1.0%に拡大されたことや、欧米金利の上昇の影響を受けて、金利は10月まで上昇を続けました。

その後、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、欧米金利に連れて日本の長期金利も低下に転じ、期末にかけては期中の上昇幅を縮小しました。

外国債券市場

米国の長期金利は、期初の水準から上昇しました。堅調な景気を背景に、FRBのインフレ抑制に向けた姿勢が継続し、利上げなどの金融引き締めが進められたことから、金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月以降、インフレの軟化などを受けてFRBの利上げ終了観測が強まったことや、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の内容がハト派(景気を重視する立場)的と受け止められたことなどから、金利は低下に転じ、期末にかけては期中の上昇幅を縮小しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、上昇後に低下し、概ね横ばいとなりました。ECBが利上げを継続したことや米金利上昇の影響などを受けて、10月まで金利は上昇基調となりました。しかし、11月以降、インフレの鈍化やECBの利上げ終了観測などを背景に金利は低下に転じ、期末には期初の水準近辺まで低下しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。FRBが金融引き締めを進めた一方で、日銀はイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の柔軟化を行ったものの、金融緩和政策の大枠は維持したことから、米ドル高・円安が進行しました。11月以降、FRBの利上げ終了観測の高まりなどから、年末にかけて米ドル安・円高に転じましたが、期末にかけては再び米ドル高・円安となりました。

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。ECBが利上げを継続した一方、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。11月以降、ECBの利上げ終了観測の高まりなどから、年末にかけてはユーロ安・円高に転じる場面もありましたが、期末にかけては再びユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

当ファンド

国内株式、外国株式、国内債券および外国債券の4資産に投資する各マザーファンドを主要投資対象として組み入れることにより、実質的な運用を行っております。各マザーファンドは、それぞれで定められたベンチマークの収益率を上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行っております。

期中、追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変動については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っております。実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面においては、必要に応じてリバランス（投資配分比率の調整）を実施することで乖離の調整に努めております。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、90%台を保持しました。

●業種配分

業績が堅調な銘柄を中心に電気機器や機械、円安進行の恩恵が期待できる輸送用機器などのウェイトを高めました。

その一方、業績が軟調な銘柄を中心にサービス業や化学、株価上昇を受け利益確定売りを進めた小売業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

半導体関連市況の底打ちなどから業績回復期待が高まったK O K U S A I E L E C T R I Cや、生成AI向け半導体需要への期待が高まったディスコ、円安進行の恩恵が期待できるトヨタ自動車などのウェイトを高めました。

その一方、業績モメンタム（勢い）が鈍化したベイカレント・コンサルティングやクミアイ化学工業、株価上昇を受け利益確定売りを進めたパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどを売却しました。

外国株式マザーファンド(D号)

●地域配分

地域配分については、期初から2023年12月までは全地域共にニュートラルウェイトとしました。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの相対的な割高感からニュートラルウェイトとしました。欧州は相対的な割安感がある一方、景気回復基調の不透明感から、ニュートラルウェイトとしました。先進国アジアパシフィックはバリュエーションの割安感がある一方、中国の景気減速懸念等からニュートラルウェイトとしました。

1月から、欧州は景気底打ちと金融引き締め政策の転換に対する期待、大幅な割安感からオーバーウェイトへ引き上げました。一方、北米はバリュエーションの相対的な割高感からアンダーウェイトへ引き下げました。先進国アジアパシフィックは引き続きニュートラルウェイトを維持しました。

●業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種(情報技術、ヘルスケア、一般消費財)のオーバーウェイト、一方で深刻な景気減速には陥らないとの見方からディフェンシブ業種(消費安定、不動産、公益)をアンダーウェイトしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、再生可能エネルギー、クラウド向けデータセンター、省力化・電動化などのテーマによる成長や恩恵が期待できるイトン(資本財)、サイバーセキュリティプラットフォーム大手のクラウドストライク(ソフトウェア・サービス)の買い付けを行いました。他方、中国の消費トレードダウンおよびエクゼキューション問題から業績にビジビリティが大幅に低下したエスティローダー(家庭用品・パーソナル用品)、在庫調整やバイオの生産調整により業績回復への確信度が下がっているザルトリウス・ステディム・バイオテック(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)などを売却しました。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ

変更しました。

1月には、金融政策修正への警戒から金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めとしました。

●残存期間別配分

日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●種別配分

期を通して、地方債を時価構成比率でベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組入れました。

●デュレーション

根強いインフレ圧力などを背景とした金融引き締めによる金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に利上げの停止が意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締め姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

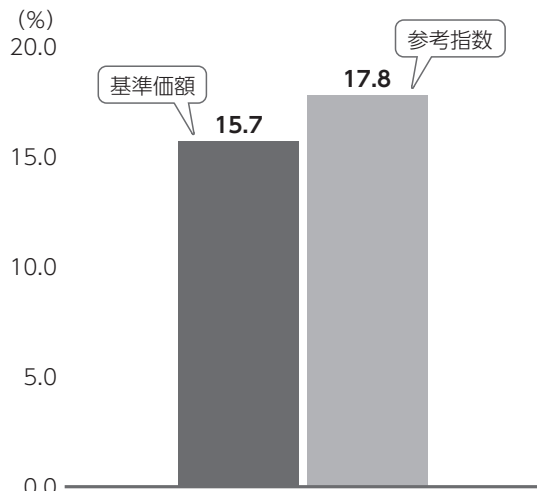
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組み入れを継続しました。

●残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第23期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	13,006

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略から恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2024年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2024年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2024年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2024年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

外国株式マザーファンド(D号)

株式市場はインフレの再加速が見られない限り、金利低下および今後緩やかな業績回復との期待から、当面は上昇基調と考えております。一方で、米国大統領選に向けた政治的不透明感も警戒されることから、上げ幅は限定的になると予想します。

地域配分においては、北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの相対的な割高感、物色の広がりを期待してアンダーウェイトを継続します。欧州は来年の景気底打ち、金融引き締め政策の転換、バリュエーションの大幅な割安感からオーバーウェイトを継続します。先進国アジアパシフィックはバリュエーションの割安感はあるものの、中国の景気減速懸念は依然として残るため、ニュートラルウェイトを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、一般消費財、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

市場動向に応じて機動的に変更します。

●残存期間別配分

イールドカーブ(利回り曲線)の各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつ、ポジションを適宜調整します。

●種別配分

信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建て外債の保有を抑制する一方、高格付け債中心に地方債等の保有を継続します。

●個別銘柄選択

企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

外国債券マザーファンド(A号)

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存構成は、景気や金融政策の動向などを踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

1万口当たりの費用明細（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	235円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,397円です。
（投 信 会 社）	(107)	(0.550)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(107)	(0.550)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(21)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(19)	(0.100)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0.005)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.045	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(8)	(0.039)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	264	1.359	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

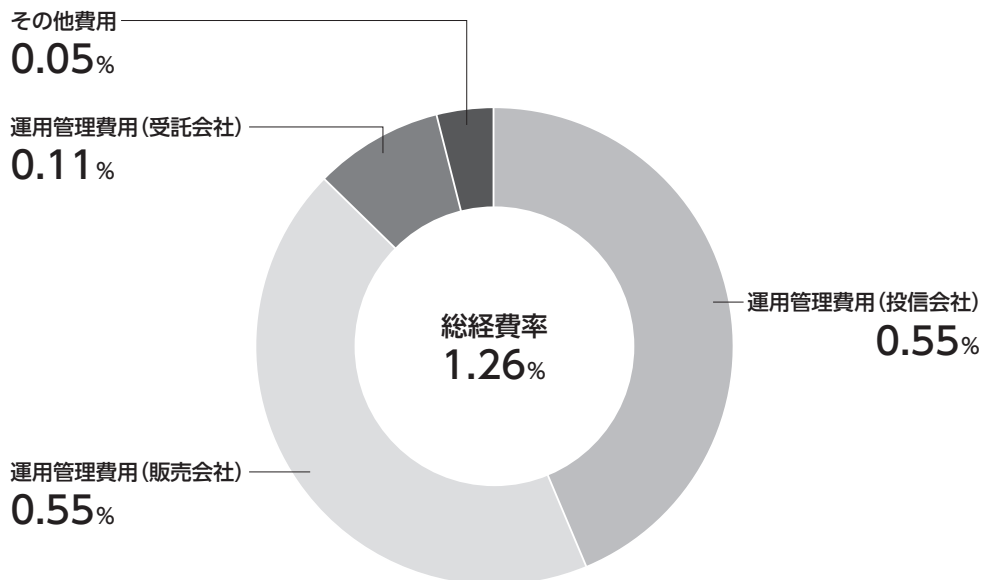
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.26%です。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	54,596	128,600	105,259	254,640
外国株式マザーファンド（D号）	18,871	71,750	63,224	261,170
国内債券マザーファンド（D号）	229,457	313,400	47,707	65,140
外国債券マザーファンド（A号）	13,787	41,450	9,334	29,360

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド（D号）	外国株式マザーファンド（D号）
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	41,809,225千円	1,925,546千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,867,060千円	2,728,306千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.23	0.70

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 20,510	百万円 2,521	% 12.3	百万円 21,298	百万円 2,816	% 13.2

※平均保有割合 16.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

国内債券マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 7,817	百万円 76	% 1.0	百万円 7,163	百万円 118	% 1.7

※平均保有割合 45.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド（D号）

外国債券マザーファンド（A号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式マザーファンド（D号）

種 類	買 付 額
株 式	百万円 82

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,723千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	692千円
(c) (b) / (a)	12.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

■ 組入れ資産の明細（2024年1月30日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	748,682	698,019	698,019	1,883,466
外国株式マザーファンド（D号）	300,081	255,728	255,728	1,294,114
国内債券マザーファンド（D号）	1,170,310	1,352,060	1,352,060	1,828,121
外国債券マザーファンド（A号）	271,665	276,117	276,117	914,060

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド（D号）	4,048,943,691口	外国株式マザーファンド（D号）	623,591,001口
国内債券マザーファンド（D号）	2,967,191,320口	外国債券マザーファンド（A号）	2,041,112,650口

■ 投資信託財産の構成

（2024年1月30日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（D号）	1,883,466	30.1
国内債券マザーファンド（D号）	1,828,121	29.2
外国株式マザーファンド（D号）	1,294,114	20.7
外国債券マザーファンド（A号）	914,060	14.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	341,218	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	6,260,981	100.0

※外国株式マザーファンド（D号）において、期末における外貨建資産（3,105,143千円）の投資信託財産総額（3,156,135千円）に対する比率は98.4%です。

※外国債券マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（6,753,462千円）の投資信託財産総額（6,803,627千円）に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.38円、1カナダ・ドル=109.97円、1オーストラリア・ドル=97.61円、1香港・ドル=18.86円、1シンガポール・ドル=110.08円、1イギリス・ポンド=187.45円、1イスラエル・シケル=40.289円、1スイス・フラン=171.11円、1デンマーク・クローネ=21.44円、1ノルウェー・クローネ=14.16円、1スウェーデン・クローナ=14.18円、1メキシコ・ペソ=8.562円、1オフショア・人民元=20.506円、1マレーシア・リンギット=31.165円、1ポーランド・ズロチ=36.58円、1ユーロ=159.80円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年1月30日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	6,260,981,032円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	341,218,097
国内株式マザーファンド(D号)（評価額）	1,883,466,661
国内債券マザーファンド(D号)（評価額）	1,828,121,311
外国株式マザーファンド(D号)（評価額）	1,294,114,271
外国債券マザーファンド(A号)（評価額）	914,060,692
(B) 負 債	37,836,374
未 払 解 約 金	1,792,688
未 払 信 託 報 酬	35,879,892
そ の 他 未 払 費 用	163,794
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,223,144,658
元 本	2,976,516,065
次 期 繰 越 損 益 金	3,246,628,593
(D) 受 益 権 総 口 数	2,976,516,065口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,907円

※当期における期首元本額2,942,348,722円、期中追加設定元本額435,534,391円、期中一部解約元本額401,367,048円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2023年1月31日 至2024年1月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 119,687円
受 取 利 息	11,746
支 払 利 息	△ 131,433
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	856,082,760
売 買 益	910,140,395
売 買 損	△ 54,057,635
(C) 信 託 報 酬 等	△ 69,528,813
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	786,434,260
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	834,535,206
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,625,659,127
(配 当 等 相 当 額)	(2,249,502,930)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 623,843,803)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,246,628,593
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,246,628,593
追 加 信 託 差 損 益 金	1,625,659,127
(配 当 等 相 当 額)	(2,250,329,578)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 624,670,451)
分 配 準 備 積 立 金	1,620,969,466

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	67,831,633円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	674,362,017
(c) 収益調整金	2,250,329,578
(d) 分配準備積立金	878,775,816
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,871,299,044
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	13,006.14
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第24期 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
20期(2019年9月12日)	16,260	△ 7.0	2,406.14	△ 3.4	95.7	8,832
21期(2020年9月14日)	18,575	14.2	2,554.53	6.2	96.2	8,631
22期(2021年9月13日)	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3	10,743
23期(2022年9月12日)	21,749	△ 9.8	3,205.59	△ 3.3	95.6	9,904
24期(2023年9月12日)	25,595	17.7	3,958.18	23.5	97.4	10,509

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2022年9月12日	21,749	—	3,205.59	—	95.6
9月末	20,460	△ 5.9	3,003.39	△ 6.3	95.0
10月末	21,323	△ 2.0	3,156.44	△ 1.5	94.8
11月末	21,785	0.2	3,249.61	1.4	96.0
12月末	20,872	△ 4.0	3,101.25	△ 3.3	96.1
2023年1月末	21,534	△ 1.0	3,238.48	1.0	96.0
2月末	21,578	△ 0.8	3,269.12	2.0	96.1
3月末	22,095	1.6	3,324.74	3.7	95.8
4月末	22,232	2.2	3,414.45	6.5	95.9
5月末	23,031	5.9	3,537.93	10.4	97.0
6月末	24,807	14.1	3,805.00	18.7	98.0
7月末	24,874	14.4	3,861.80	20.5	96.8
8月末	25,426	16.9	3,878.51	21.0	97.0
(期末) 2023年9月12日	25,595	17.7	3,958.18	23.5	97.4

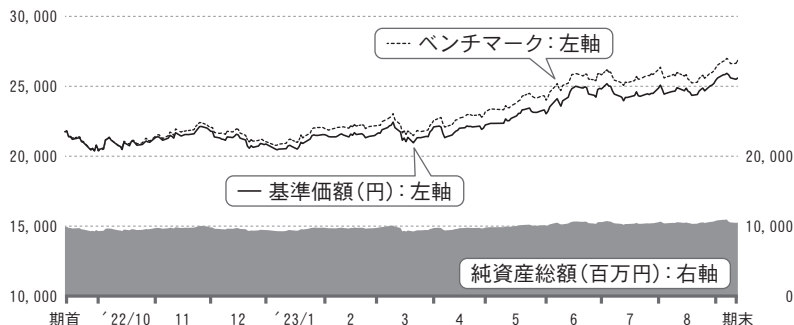
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	21,749円
期末	25,595円
騰落率	+17.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因

- ・日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感されたこと
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソシオネクスト、パルグループホールディングスなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から年末にかけては、株価はボックス圏で推移しました。年明け以降、米国の利上げペース減速への期待などから上昇基調となりました。4月以降は、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を切り上げて推移しました。7月の金融政策決定会合にてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化の決定を無難に消化すると、期末にかけて円安が一段と進行する中、好業績銘柄がけん引する形で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

業績堅調な銘柄を中心に電気機器や機械、食料品などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や情報・通信業、建設業などのウェイトを引き下げました。

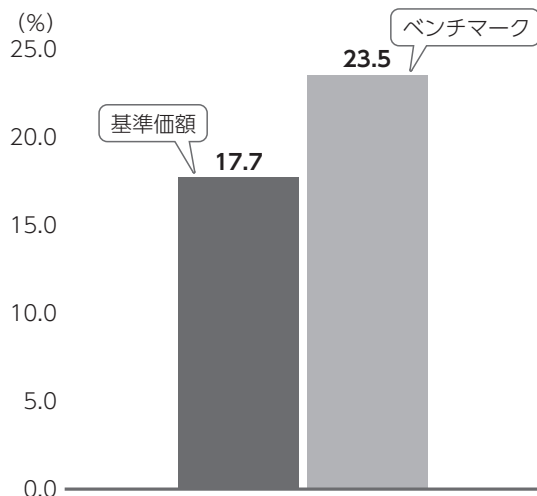
個別銘柄

ITサービスの収益性改善などから業績好調な日本電気、脱炭素を背景としたエネルギー事業の拡大や経済活動再開による民間航空機需要の回復が期待される三菱重工業、PB売上拡大や生産性改善などから業績拡大が期待されるライフドリンクカンパニーなどを購入しました。

その一方、顧客である製薬企業の予算抑制の影響により業績軟調なケアネット、一過性費用の発生などから業績鈍化が懸念されるフューチャー、業績進捗の遅れから会社計画未達リスクが高まったウエストホールディングスなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+17.7%となり、ベンチマークの騰落率+23.5%を5.8%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・業績が堅調に推移しているソシオネクスト、パルグループホールディングス、竹内製作所など、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・個別要因で業績低迷感が強まったメニコン、これまで株価が大きく上昇し当期は相対的に劣後したバンダイナムコホールディングス、インターネットイニシアティブなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価低迷

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

主要国の国家戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、国内の経済正常化で業績拡大・回復が見込まれる企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2023～24年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2023年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2023～24年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2023年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	66円 (66)	0.294% (0.294)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	66	0.294	

期中の平均基準価額は22,460円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		6,520.1 (1,359.6)	19,616,464 (-)	7,135.5	20,332,077

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	39,948,541千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,563,112千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.17

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 19,616	百万円 2,328	% 11.9	百万円 20,332	百万円 2,537	% 12.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 68

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	29,221千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,746千円
(c) (b) / (a)	12.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2023年9月12日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
サカタのタネ	11.6	6.9	29,842
鉱業 (0.6%)			
I N P E X	16.3	29.8	66,185
建設業 (2.2%)			
ウエストホールディングス	21.9	—	—
住友林業	—	13.4	55,342
大和ハウス工業	2.5	—	—
ライト工業	83.4	45.6	92,248
九電工	16.5	15.6	72,805
食料品 (5.6%)			
山崎製パン	—	29.9	88,025
寿スビリッツ	—	3.7	43,882
ヤクルト本社	4.5	—	—
ライフドリンク カンパニー	8.5	29.5	116,525
キッコーマン	1.5	—	—
味の素	36.3	32.2	197,450
ニチレイ	1.7	22.2	79,698
東洋水産	13.2	8.7	51,651
繊維製品 (1.2%)			
ゲンゼ	1.5	—	—
日本毛織	34.1	—	—
セーレン	68.3	51.3	116,758
ゴールドウイン	—	0.2	2,143
パルプ・紙 (0.7%)			
レンゴー	70	72.3	72,950
化学 (6.2%)			
大阪ソーダ	—	9.2	61,364
関東電化工業	9.7	—	—
デンカ	0.6	—	—
信越化学工業	4.7	12.6	58,501
四国化成ホールディングス	25.2	20.6	30,076
保土谷化学工業	2.5	—	—
住友ベークライト	—	9.3	61,547

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
アイカ工業	31.8	35.1	120,884
扶桑化学工業	6.9	1.1	4,488
トリケミカル研究所	20.4	7.7	22,568
A D E K A	14.5	—	—
日油	17.1	10.3	69,133
富士フィルムホールディングス	8.6	13.4	118,402
ファンケル	15.2	2.6	6,454
デクセリアルズ	8.6	—	—
クミアイ化学工業	84.1	72.7	77,207
藤森工業	5.8	—	—
ユニ・チャーム	0.7	0.4	2,274
医薬品 (4.4%)			
協和キリン	14.7	—	—
アステラス製薬	74	78.8	172,532
日本新薬	6.2	—	—
ロート製薬	15.3	38.7	155,380
栄研化学	16.1	—	—
J C R ファーマ	1.1	—	—
第一三共	31.4	29.1	122,132
ガラス・土石製品 (3.1%)			
日東紡績	—	7.1	26,518
M A R U W A	10.7	7.3	189,143
フジミインコーポレーテッド	8.8	—	—
ニチアス	30.7	33.9	103,395
ニチハ	6.9	—	—
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	—	21.2	74,581
非鉄金属 (1.1%)			
フジクラ	—	51	61,531
S W C C	42.3	24.2	50,190
金属製品 (-)			
S U M C O	2.4	—	—
機械 (7.5%)			
ディスコ	—	2	52,670
ローツェ	2.8	4.4	49,764

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ダイキン工業	7.6	4.5	112,612
ダイフク	1.2	—	—
CKD	20.1	—	—
竹内製作所	28.8	45.1	225,500
アマノ	10.6	16.7	56,028
ホシザキ	—	12.2	69,759
三菱重工業	—	16.8	141,540
スター精密	47.7	31.4	59,000
電気機器 (11.7%)			
イビデン	8.4	16.9	139,306
ミネベアミツミ	12.8	—	—
富士電機	15.9	15.4	105,905
JVCケンウッド	—	74.6	49,683
日本電気	—	21.2	174,433
ルネサスエレクトロニクス	16	35.2	80,291
ソニーグループ	13.6	17.2	216,978
メイコー	4.7	—	—
アドバンテスト	0.7	2.4	39,756
キーエンス	0.6	1	58,150
レーザーテック	2.9	—	—
スタンレー電気	9.7	—	—
日本セラミック	17.1	30.7	79,758
日本電子	—	4.2	19,320
芝浦電子	3.5	4.6	28,474
エンプラス	—	8	91,120
ローム	5.1	—	—
浜松ホトニクス	0.3	—	—
三井ハイテック	—	4.7	43,334
新光電気工業	2.5	—	—
KOA	22	17.1	31,771
東京エレクトロン	—	1.9	39,396
輸送用機器 (8.1%)			
デンソー	10.1	21.4	217,103
トヨタ自動車	117.6	173.7	461,520
スズキ	17.7	24.9	149,449
SUBARU	47.3	—	—
精密機器 (1.7%)			
テルモ	8.3	17.5	75,740

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
長野計器	—	5.9	16,065
トプコン	19.4	—	—
オリンパス	21.3	—	—
理研計器	—	4.8	26,544
HOYA	2.7	1.1	18,029
朝日インテック	—	12	36,636
メニコン	28.2	1.9	3,814
その他製品 (5.0%)			
トランザクション	—	38.2	72,198
前田工繊	14.3	25.6	79,360
バンダイナムコホールディングス	18.6	20.3	65,812
SHOEI	12.1	11.6	28,188
パイロットコーポレーション	9.4	—	—
ヨネックス	25.9	—	—
アシックス	26.3	28.7	154,434
ヤマハ	12.4	—	—
オカムラ	—	29.9	68,441
美津濃	3.3	9.2	40,940
陸運業 (1.1%)			
SBSホールディングス	21.6	18.8	53,918
東日本旅客鉄道	0.3	—	—
西日本旅客鉄道	—	3.4	21,685
京阪ホールディングス	13.8	10.2	41,738
日立物流	6.8	—	—
空運業 (0.2%)			
ANAホールディングス	11.4	6	19,836
情報・通信業 (8.6%)			
NECネットエスアイ	24.6	—	—
エムアップホールディングス	68	36	47,520
テクマトリックス	49.1	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.1	18,419
インターネットイニシアティブ	30.9	50.8	129,438
ビジョナル	0.3	—	—
野村総合研究所	21.9	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	17.2	49,037
JMDC	8	4.9	25,627
フューチャー	53.1	—	—
オービックビジネスコンサルタント	—	11.8	74,340

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
伊藤忠テクノソリューションズ	0.6	—	—
大塚商会	—	16	102,416
電通国際情報サービス	21.4	22	127,600
アルゴグラフィックス	7.7	1.9	6,498
BIPROGY	10.7	0.8	3,124
スカパーJ SATホールディングス	43.6	—	—
ビジョン	10.4	25.5	38,530
日本電信電話	30.8	1,027.3	177,620
東宝	16.2	14.2	80,897
卸売業（9.1%）			
円谷フィールズホールディングス	—	4.5	9,634
マクニカホールディングス	15.3	30.5	207,705
シップヘルスケアホールディングス	15.3	31.7	75,699
アズワン	6.4	0.3	1,755
伊藤忠商事	69.4	49.8	280,125
丸紅	32.9	20.6	50,500
豊田通商	—	10.5	92,925
兼松	—	14.8	31,627
サンゲツ	—	24.6	73,578
サンリオ	14.1	10.6	79,955
PALTAC	5.8	—	—
日鉄物産	9.7	—	—
トラスコ中山	—	9.6	25,084
イエローハット	19.5	—	—
ミスミグループ本社	7	—	—
小売業（6.0%）			
エービーシー・マート	4	24.3	67,639
ゲオホールディングス	—	61.4	158,105
アダストリア	21.7	16.4	46,690
バルグループホールディングス	57.5	80.3	165,498
ハローズ	8.3	11.9	51,051
J. フロント リテイリング	29.5	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	—	9.1	78,169
物語コーポレーション	4.6	—	—
シュッピン	24.8	—	—
ネクステージ	44.6	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	7.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	33.4	16.2	50,722
西松屋チェーン	1.8	—	—
銀行業（6.4%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	375.8	343.5	438,649
群馬銀行	—	11.2	8,263
七十七銀行	—	2.4	8,148
みずほフィナンシャルグループ	80.9	77.5	201,500
証券、商品先物取引業（0.4%）			
SBIホールディングス	12.9	11.7	37,463
保険業（2.6%）			
SOMPOホールディングス	6.9	—	—
第一生命ホールディングス	33.3	36	108,972
東京海上ホールディングス	8.2	45.9	157,023
その他金融業（0.6%）			
プレミアグループ	23.5	26.3	41,869
三菱HCキャピタル	—	22.8	23,233
不動産業（0.5%）			
日本駐車場開発	14.1	174.4	36,972
SREホールディングス	4.1	—	—
ティーケービー	—	0.6	1,559
ジェイ・エス・ビー	—	2.4	12,720
三井不動産	10.9	—	—
サービス業（4.3%）			
メンバーズ	9.5	—	—
クアネット	68.7	—	—
エス・エム・エス	2.5	0.6	1,674
ベネフィット・ワン	2.2	—	—
ライク	15.7	—	—
エスプール	77.4	—	—
プレステージ・インターナショナル	16.7	—	—
シーティーエス	38.4	—	—
オリエンタルランド	1.2	7.7	40,324
ラウンドワン	47.4	65.2	38,794
リゾートトラスト	—	17.8	41,847
クリーク・アンド・リバー社	17.1	—	—
フルキャストホールディングス	29	8.6	17,225
KeepPer 技研	6.8	—	—
イー・ガーディアン	14.2	—	—

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
チャーム・ケア・コーポレーション	10.3	—	—
リクルートホールディングス	12.6	19	97,869
ベルシステム24ホールディングス	36.8	39.9	64,917
ストライク	7.9	—	—
ベイカレント・コンサルティング	2.4	13.9	70,723
アンビスホールディングス	10.9	—	—
リログループ	38.8	—	—
サンウェルズ	9.8	—	—
TREホールディングス	33.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
大栄環境	—	14.7	31,707	
共立メンテナンス	13.3	3.2	20,220	
応用地質	16.5	5	12,765	
ダイセキ	11.3	—	—	
合計	株数・金額	千株 3,564.6	千株 4,308.8	千円 10,231,809
	銘柄数<比率>	164銘柄	132銘柄	<97.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 10,231,809	95.1%
コール・ローン等、その他	522,728	4.9
投資信託財産総額	10,754,538	100.0

国内株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,754,538,149円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,302,791
株 式 (評 価 額)	10,231,809,730
未 収 入 金	277,266,003
未 収 配 当 金	7,159,625
(B) 負 債	244,790,909
未 払 金	242,929,434
未 払 解 約 金	1,858,762
そ の 他 未 払 費 用	2,713
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,509,747,240
元 本	4,106,182,575
次 期 繰 越 損 益 金	6,403,564,665
(D) 受 益 権 総 口 数	4,106,182,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	25,595円

※当期における期首元本額4,554,288,378円、期中追加設定元本額273,483,332円、期中一部解約元本額721,589,135円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	450,406,271円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,016,928,301円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	211,515,280円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	692,075,624円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	739,374,432円
SMAM・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）〈適格機関投資家限定〉	995,882,667円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年9月13日 至2023年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	191,010,288円
受 取 配 当 金	191,032,088
受 取 利 息	4,145
そ の 他 収 益 金	159,768
支 払 利 息	△ 185,713
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,482,576,977
売 買 益	2,563,452,621
売 買 損	△1,080,875,644
(C) そ の 他 費 用 等	△ 14,254
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,673,573,011
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,350,661,873
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 950,767,998
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	330,097,779
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,403,564,665
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,403,564,665

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国株式マザーファンド(D号)

第24期 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 株比	純資産額 総
	騰落	率	騰落	率		
20期(2019年9月12日)	円	%			%	百万円
	22,376	1.5	305.90	1.9	98.9	1,885
21期(2020年9月14日)	24,825	10.9	332.22	8.6	97.6	2,029
22期(2021年9月13日)	36,424	46.7	464.16	39.7	98.1	2,490
23期(2022年9月12日)	38,469	5.6	534.67	15.2	98.3	2,636
24期(2023年9月12日)	45,103	17.2	619.16	15.8	98.9	2,874

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 株比
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年9月12日	円	%			%
	38,469	—	534.67	—	98.3
9月末	34,309	△10.8	484.47	△9.4	97.9
10月末	37,339	△2.9	531.64	△0.6	98.4
11月末	36,176	△6.0	516.42	△3.4	97.6
12月末	34,100	△11.4	484.68	△9.4	97.6
2023年1月末	35,786	△7.0	503.37	△5.9	98.4
2月末	37,065	△3.6	520.67	△2.6	98.5
3月末	36,956	△3.9	518.29	△3.1	98.2
4月末	37,663	△2.1	532.39	△0.4	98.6
5月末	40,347	4.9	557.86	4.3	99.1
6月末	43,530	13.2	602.15	12.6	99.1
7月末	44,479	15.6	611.44	14.4	98.6
8月末	45,316	17.8	622.06	16.3	98.5
(期末) 2023年9月12日					
	45,103	17.2	619.16	15.8	98.9

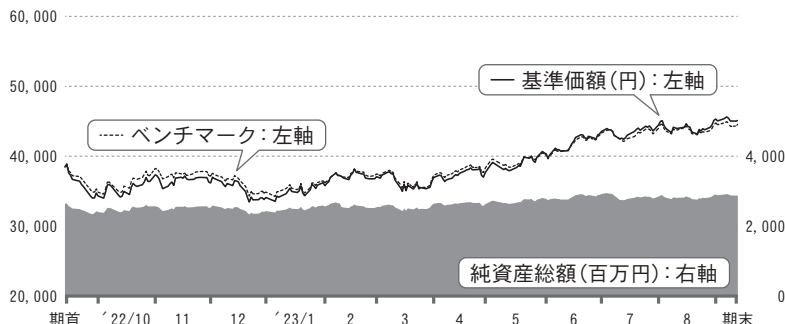
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	38,469円
期末	45,103円
騰落率	+17.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。長期的な企業ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析を基に、景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスし、集中的に投資を行うことで超過収益を獲得することを目指しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 利上げ終了期待、景気後退懸念の緩和などを背景に、2023年初より世界株式市場が上昇したこと
- ・ 欧米の金融引き締め姿勢の継続、日銀の金融緩和政策の維持から、対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと

下落要因

- ・ 2022年後半、インフレや金融引き締めへの懸念から、株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

世界の株式市場は上昇しました。また、為替は対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

株式市場

9月から年末にかけて、インフレ懸念の継続による追加利上げ懸念、景気後退による業績悪化懸念から株式市場は軟調に推移しました。一方で、欧州のガス供給不足懸念の後退、中国のゼロコロナ政策の緩和などのプラス要因が株式市場を下支えました。

2023年1月に入ると、物価指標が予想を下回り、インフレ懸念が後退したことが株式市場を押し上げました。3月には米国での銀行破綻、欧州での金融機関の経営不安による吸収合併などが起こったことで下落する場面も見られました。しかし、株式市場の重石となっていた債務上限問題が一旦解決すると6月には景気や業績に対する楽観的な見方が広がり、株式市場は堅調に推移しました。

為替市場

為替市場では、期首に比べて対米ドル、対ユーロで円安が進みました。欧米の中央銀行が金融引き締め姿勢を継続する中で、金融緩和を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが、米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

地域配分

地域配分については、期初は北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイトとしました。期中、欧州経済の深刻な景気後退リスクの緩和、中国のゼロコロナ政策の転換、バリュエーション（投資価値評価）の割安感から、欧州をニュートラルウェイトに引き上げました。期末には、全地域でニュートラルウェイトとしました。

業種配分

インフレの落ち着きと共に過度な金融引き締め懸念が後退すると共に、世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（情報技術、ヘルスケア）をオーバーウェイトとしました。

一方で、高金利環境の継続、資金調達環境の悪化などから負債比率の高い不動産、公益、利鞘縮小、規制環境の強化が懸念される金融をアンダーウェイトとしました。

個別銘柄

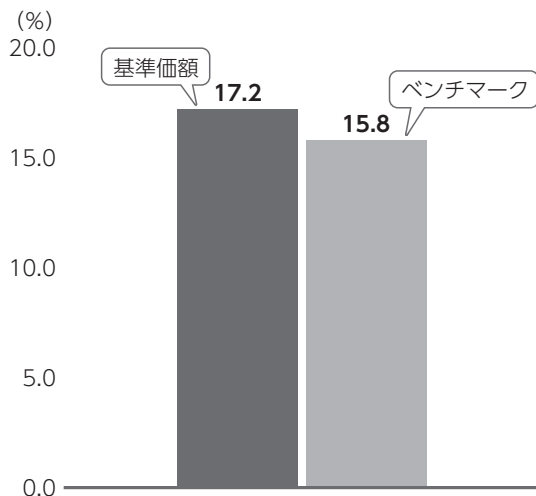
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、再生可能エネルギー、データセンター、航空など長期的な成長が期待できる市場の成長による恩恵を受けるイートン（資本財）、省エネ、電動化を背景に成長が加速する米国空調市場による恩恵が期待できるトレイン・テクノロジーズ（資本財）、景気減速下でも業績下方修正リスクが低く、安定したキャッシュフロー成長が期待できるペプシコ（食品・飲料）、マクドナルド（消費サービス）を新規に組み入れました。

他方、急速な利上げ、金融引き締めを行っているユーロ圏においても銀行システムに悪影響を与えるリスクを考慮して、BAWAGグループ（オーストリアの銀行）、オンライン決済額の伸び悩み、ペイメント会社間での競争激化、規制強化などを懸念して、ペイパル・ホールディングス（金融サービス）などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+17.2%となり、ベンチマークの騰落率+15.8%を1.4%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北米の業種配分効果がプラス寄与しました。情報技術のオーバーウェイト、公益のアンダーウェイトがプラス寄与しました。 ・北米の銘柄選択効果がプラス寄与しました。特に情報技術、ヘルスケア、一般消費財・サービスの銘柄選択が好調でした。
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州では、業種配分効果、銘柄選択効果がともにマイナス寄与しました。業種配分では、生活必需品のオーバーウェイトが主なマイナス要因となり、金融、情報技術などの銘柄選択もマイナス寄与しました。 ・環太平洋では、主に香港銘柄の銘柄選択がマイナス要因となりました。

2 今後の運用方針

株式市場はレンジが徐々に切り上がる動きを予想します。インフレのピークアウトにより、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げも終盤に差し掛かりつつあることから、金融引き締めに対する警戒感は緩和していくと期待できます。業績は製造業を中心に停滞しているものの、収益予想の下方修正の動きには落ち着きが見られます。インフレ圧力の緩和とともに業績への見方やバリュエーションが改善し、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きを想定します。

地域配分においては、中長期的な業績成長性・安定性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の相対的な割高感から北米をニュートラルウェイトと判断します。バリュエーションの割安感はあるものの、中国の不動産・金融不安、ECB（欧州中央銀行）による積極的な金融引き締め姿勢から、欧州、環太平洋もニュートラルウェイトを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の緩やかな低下局面で着実にキャッシュフローを伸ばせる企業が再評価されると考え、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への選別投資を行います。また、景気の底入れを見越して、景気敏感な銘柄のウェイトを徐々に引き上げる方針です。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	17円 (17)	0.045% (0.045)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	7 (7)	0.019 (0.019)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	60 (60) (0)	0.155 (0.155) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	84	0.218	

期中の平均基準価額は38,520円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 307.87	千アメリカ・ドル 4,029	百株 415.67	千アメリカ・ドル 5,617
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 95.74	千オーストラリア・ドル 286	百株 3.87	千オーストラリア・ドル 8
	香 港	百株 41	千香港・ドル 656	百株 48	千香港・ドル 480
	イ ギ リ ス	百株 45.38	千イギリス・ポンド 232	百株 44.31	千イギリス・ポンド 148
	ス イ ス	百株 10.44 (-)	千スイス・フラン 266 (△ 0)	百株 10.58	千スイス・フラン 233
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
国	ア イ ル ラ ン ド	2.84	25	4.03	36
	オ ラ ン ダ	93.08 (△ 8.51)	166 (△ 107)	26.99	71
	フ ラ ン ス	26.3	487	24.19	449
	ド イ ツ	37.6	120	32.16	59
	ス ペ イ ン	6.16	6	61.27	71
	オ ー ス ト リ ア	3.11	15	39.76	187
	そ の 他	- (8.51)	- (106)	0.78	8

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,787,931千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,603,586千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.68

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2023年9月12日現在）

外国株式

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SVB FINANCIAL GROUP	3.72	—	—	—	銀行	
ADOBE INC	6.93	6.42	362	53,172	ソフトウェア・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	4.85	5.96	236	34,754	耐久消費財・アパレル	
JPMORGAN CHASE & CO	20.65	17.26	249	36,582	銀行	
SERVICENOW INC	5.81	5.38	325	47,830	ソフトウェア・サービス	
DEERE & CO	3.52	—	—	—	資本財	
ZOETIS INC	12.87	12.08	224	32,978	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL C	—	8.35	115	16,874	メディア・娯楽	
INTUITIVE SURGICAL INC	7.51	7.25	219	32,161	ヘルスケア機器・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	5.63	1.39	77	11,395	生活必需品流通・小売り	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	14.9	14.31	189	27,865	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	2.02	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ENTEGRIS INC	26.16	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	21.99	20.63	154	22,661	ヘルスケア機器・サービス	
EOG RESOURCES INC	34.79	20.34	264	38,846	エネルギー	
PAYPAL HOLDINGS INC	13.35	—	—	—	金融サービス	
MSCI INC	4.18	2.96	158	23,284	金融サービス	
FORTINET INC	72.73	58.33	379	55,688	ソフトウェア・サービス	
NEXTERA ENERGY INC	20.36	—	—	—	公益事業	
MATCH GROUP INC	19.94	—	—	—	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	76.54	71.01	972	142,651	メディア・娯楽	
HOME DEPOT INC	11.39	10.7	351	51,550	一般消費財・サービス流通・小売り	
BLOCK INC	10.66	—	—	—	金融サービス	
IQVIA HOLDINGS INC	11.74	10.88	234	34,373	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	5.27	5.02	195	28,677	金融サービス	
IDEXX LABORATORIES INC	4.52	4.34	204	30,024	ヘルスケア機器・サービス	
POOL CORP	—	2.8	97	14,307	一般消費財・サービス流通・小売り	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	29.15	27.95	241	35,427	金融サービス	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	10.62	8.01	192	28,308	金融サービス	
ELI LILLY & CO	9.91	10.32	614	90,176	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MCDONALD'S CORP	—	6.74	188	27,665	消費者サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	9.38	11.63	357	52,480	メディア・娯楽	
ENPHASE ENERGY INC	12.38	9.04	110	16,206	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC	9.66	7.65	240	35,355	ソフトウェア・サービス	
COSTAR GROUP INC	19.54	18.15	149	21,945	不動産管理・開発	
YETI HOLDINGS INC	32.09	31.31	146	21,554	耐久消費財・アパレル	
ROCKWELL AUTOMATION INC	9.51	8.95	263	38,591	資本財	
MARSH & MCLENNAN COS	12.15	10.16	198	29,171	保険	
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	—	36.3	154	22,651	資本財	
WORKDAY INC-CLASS A	—	6.68	168	24,718	ソフトウェア・サービス	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	64.17	60.95	129	18,958	資本財	
NIKE INC -CL B	13.19	16.86	163	23,942	耐久消費財・アパレル	
LITHIA MOTORS INC	5.55	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ARES MANAGEMENT CORP - A	14.62	24.66	260	38,207	金融サービス	
CONOCOPHILLIPS	—	9.23	111	16,310	エネルギー	
PEPSICO INC	—	6.68	119	17,536	食品・飲料・タバコ	
ACCENTURE PLC-CL A	11.57	10.71	349	51,206	ソフトウェア・サービス	

外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
BOOKING HOLDINGS INC	0.73	0.8	254	37,357	消費者サービス	
SYNOPSYS INC	8.31	7.79	359	52,783	ソフトウェア・サービス	
TREX COMPANY INC	25.96	24.92	171	25,103	資本財	
UNION PACIFIC CORP	8.4	—	—	—	運輸	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	9.03	4.91	78	11,590	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.75	2.79	133	19,623	ヘルスケア機器・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	16.65	15.44	381	56,004	金融サービス	
NVIDIA CORP	28.59	22.29	1,007	147,749	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	6.55	4.15	213	31,354	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BANK OF AMERICA CORP	61.93	25.04	71	10,463	銀行	
AMERICAN EXPRESS CO	9.29	11.06	174	25,611	金融サービス	
ANALOG DEVICES INC	12.42	11.23	199	29,270	半導体・半導体製造装置	
AVERY DENNISON CORP	12.62	11.98	216	31,821	素材	
EATON CORP PLC	—	8.86	210	30,943	資本財	
CROWN HOLDINGS INC	11.35	10.35	92	13,566	素材	
CINTAS CORP	4.63	4.51	224	32,943	商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	21.71	22.98	776	113,940	ソフトウェア・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	9.35	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
TRIMBLE INC	17.14	28.25	143	21,051	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STRYKER CORP	11.19	7.39	221	32,497	ヘルスケア機器・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	12.05	13.98	205	30,219	消費者サービス	
INTUIT INC	6.79	6.29	345	50,693	ソフトウェア・サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	3.96	137	20,173	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APTIV PLC	9.99	20.57	205	30,110	自動車・自動車部品	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	10.22	215	31,549	資本財	
小計	株数・金額	994.95	887.15	15,216	2,232,520	
	銘柄数<比率>	62銘柄	61銘柄	—	<77.7%>	
(オーストラリア)						
IDP EDUCATION LTD	—	—	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
			91.87	225	21,257	消費者サービス
小計	株数・金額	—	91.87	225	21,257	
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<0.7%>	
(香港)						
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	25	35	百株	千香港・ドル	千円	
AIA GROUP LTD	240	228	1,050	19,679	金融サービス	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	145	140	1,511	28,313	保険	
			1,093	20,479	資本財	
小計	株数・金額	410	403	3,655	68,472	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<2.4%>	
(イギリス)						
ASHTAD GROUP PLC	—	25.08	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ASTRAZENECA PLC	23.94	25.07	129	23,707	資本財	
COMPASS GROUP PLC	80.62	55.48	263	48,325	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
			112	20,611	消費者サービス	
小計	株数・金額	104.56	105.63	504	92,644	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<3.2%>	
(スイス)						
PARTNERS GROUP HOLDING AG	1.23	1.6	百株	千スイス・フラン	千円	
SIKA AG-REG	6.15	5.78	162	26,757	金融サービス	
NESTLE SA-REG	14.95	14.97	140	23,128	素材	
LONZA GROUP AG-REG	3.42	3.26	158	26,143	食品・飲料・タバコ	
			158	26,142	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	25.75	25.61	620	102,172	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<3.6%>	

外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	株数	金額	
(アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円			
KERRY GROUP PLC-A	19.05	17.86	151	23,930			食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	19.05	17.86	151	23,930		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.8%>		
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円			
FERRARI NV	5.32	4.94	138	21,845			自動車・自動車部品
DSM BV	8.22	-	-	-			素材
ING GROEP NV	-	65.74	84	13,318			銀行
ASML HOLDING NV	2.22	2.66	153	24,222			半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	15.76	73.34	376	59,386		
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<2.1%>		
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円			
TOTALENERGIES SE	25.54	23.15	140	22,176			エネルギー
TELEPERFORMANCE	6.87	-	-	-			商業・専門サービス
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	2.79	3.18	82	13,079			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR LIQUIDE SA	10.09	10.17	169	26,746			素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE	17.74	16.45	258	40,834			資本財
L'OREAL	3.97	5.82	236	37,371			家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	3.29	3.07	227	35,935			耐久消費財・アパレル
SAFRAN SA	-	10.56	158	24,994			資本財
小計	株数・金額	70.29	72.4	1,275	201,138		
	銘柄数<比率>	7銘柄	7銘柄	-	<7.0%>		
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	-	34.44	111	17,511			半導体・半導体製造装置
HELLOFRESH SE	29	-	-	-			生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	29	34.44	111	17,511		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.6%>		
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円			
IBERDROLA SA	138.52	83.41	90	14,226			公益事業
小計	株数・金額	138.52	83.41	90	14,226		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.5%>		
(オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円			
BAWAG GROUP AG	36.65	-	-	-			銀行
小計	株数・金額	36.65	-	-	-		
	銘柄数<比率>	1銘柄	-	-	<-%>		
(その他)	百株	百株	千ユーロ	千円			
DSM-FIRMENICH AG	-	7.73	61	9,677			素材
小計	株数・金額	-	7.73	61	9,677		
	銘柄数<比率>	-	1銘柄	-	<0.3%>		
ユーロ通貨計	株数・金額	309.27	289.18	2,066	325,870		
	銘柄数<比率>	14銘柄	14銘柄	-	<11.3%>		
合計	株数・金額	1,844.53	1,802.44	-	2,842,937		
	銘柄数<比率>	85銘柄	86銘柄	-	<98.9%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,842,937	98.8%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,358	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,877,296	100.0

※期末における外貨建資産（2,853,278千円）の投資信託財産総額（2,877,296千円）に対する比率は99.2%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.72円、1カナダ・ドル=108.03円、1オーストラリア・ドル=94.25円、1香港・ドル=18.73円、1シンガポール・ドル=107.82円、1イギリス・ポンド=183.55円、1スイス・フラン=164.60円、1ノルウェー・クローネ=13.78円、1ユーロ=157.71円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,877,296,030円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,063,576
株 式 (評 価 額)	2,842,937,154
未 収 配 当 金	3,295,300
(B) 負 債	2,400,234
未 払 解 約 金	2,400,000
そ の 他 未 払 費 用	234
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,874,895,796
元 本	637,404,767
次 期 繰 越 損 益 金	2,237,491,029
(D) 受 益 権 総 口 数	637,404,767口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	45,103円

※当期における期首元本額685,366,641円、期中追加設定元本額95,787,590円、期中一部解約元本額143,749,464円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型） 60,269,661円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型） 263,447,514円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型） 313,687,592円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(適用日：2023年4月3日)

■ 損益の状況

(自2022年9月13日 至2023年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,052,205円
受 取 配 当 金	29,010,745
受 取 利 息	46,145
そ の 他 収 益 金	13,926
支 払 利 息	△ 18,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	437,236,233
売 買 益 損	689,837,815
売 買 損 益	△ 252,601,582
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,098,396
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	462,190,042
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,951,149,113
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 421,300,536
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	245,452,410
(H) 合 計 (D + E + F + G)	2,237,491,029
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,237,491,029

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(D号)

第24期 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	■NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
20期(2019年9月12日)	14,453	3.9%	395.01	3.9%	98.4%	2,680百万円
21期(2020年9月14日)	14,198	△1.8	387.22	△2.0	98.4%	2,978
22期(2021年9月13日)	14,232	0.2	387.93	0.2	98.5%	3,494
23期(2022年9月12日)	13,821	△2.9	375.51	△3.2	98.7%	3,505
24期(2023年9月12日)	13,497	△2.3	366.00	△2.5	98.5%	3,807

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2022年9月12日	13,821	—	375.51	—	98.7%
9月末	13,753	△0.5	373.60	△0.5	98.8%
10月末	13,742	△0.6	373.25	△0.6	98.6%
11月末	13,673	△1.1	371.33	△1.1	98.6%
12月末	13,510	△2.3	366.60	△2.4	98.7%
2023年1月末	13,482	△2.5	365.59	△2.6	98.5%
2月末	13,625	△1.4	369.57	△1.6	98.3%
3月末	13,808	△0.1	374.74	△0.2	99.1%
4月末	13,848	0.2	375.61	0.0	98.4%
5月末	13,830	0.1	375.27	△0.1	98.5%
6月末	13,863	0.3	376.29	0.2	98.6%
7月末	13,655	△1.2	370.43	△1.4	98.3%
8月末	13,556	△1.9	367.76	△2.1	98.7%
(期末) 2023年9月12日	13,497	△2.3	366.00	△2.5	98.5%

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

基準価額等の推移



期首	13,821円
期末	13,497円
騰落率	-2.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）と残存構成の調整により、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・日銀が金融政策により制限していた長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・日銀が許容変動幅を目途として残しつつも、指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買入れるオペ）の水準を引き上げたことにより、国内金利が上昇したこと

▶ 投資環境について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初から、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから日本の長期金利に上昇圧力がかかり、日銀の許容するレンジ（ $0 \pm 0.25\%$ 程度）の上限近辺での推移が続きました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を $0 \pm 0.50\%$ 程度に拡大したこと、日本の長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額や2023年1月の金融政策決定会合での政策据え置き等により金利が一時的に低下する局面もありましたが、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、金利は高めの水準での推移が続きました。

3月には、米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まり、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。しかし、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打ち出したことからリスク回避の動きは和らぎ、4月には日本の金利は概ね低下分を戻す形で上昇しました。その後は、植田新総裁が就任した日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したことで、日本の長期金利は 0.5% を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オベの水準を 0.5% から 1.0% へ引き上げたことから、期末にかけて金利は上昇基調となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

デュレーション

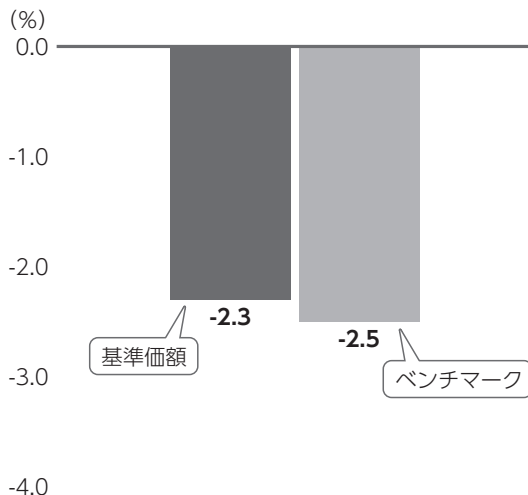
期初より、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比は短めとしました。12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比は短めとする方針を中心に運営しました。

残存期間別配分

相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

種別配分

期を通して、地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）**基準価額とベンチマークの騰落率対比**

当ファンドはNOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-2.3%となり、ベンチマークの騰落率-2.5%を0.2%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）のある地方債をオーバーウェイトとしたこと

2 今後の運用方針

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開の下で、持ち直しが続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+3%台に低下しており、先行きも原油高などのコストプッシュ要因の緩和によって減速基調となる見通しです。日銀はイーールドカーブ・コントロールの運用柔軟化により、長期金利の上限を事実上1.0%に拡大しました。日銀はファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づかない投機的な動きには対応する姿勢を示しているため、急激な金利上昇は避けられる見込みですが、徐々に投資家目線に合った水準まで金利が上昇すると想定しています。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,697円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	債 証 券	6,814,970	6,358,925
内	特 殊 債 券	—	—
			(57,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
公 社 債	百万円 6,814	百万円 66	% 1.0	百万円 6,358	百万円 11	% 0.2

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年9月12日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	3,013,000 (2,181,000)	2,938,368 (2,094,008)	77.2 (55.0)	— (—)	47.8 (25.6)	12.5 (12.5)	16.9 (16.9)	
地 方 債 証 券	580,000 (580,000)	590,048 (590,048)	15.5 (15.5)	— (—)	4.3 (4.3)	7.0 (7.0)	4.2 (4.2)	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	160,000 (160,000)	160,422 (160,422)	4.2 (4.2)	— (—)	— (—)	— (—)	4.2 (4.2)	
普 通 社 債 券	60,000 (60,000)	59,961 (59,961)	1.6 (1.6)	— (—)	— (—)	— (—)	1.6 (1.6)	
合 計	3,813,000 (2,981,000)	3,748,801 (2,904,441)	98.5 (76.3)	— (—)	52.1 (30.0)	19.4 (19.4)	26.9 (26.9)	

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド (D号)

B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	449 2年国債	0.0050	85,000	84,992	2025/06/01
	450 2年国債	0.0050	302,000	301,918	2025/07/01
	452 2年国債	0.0050	256,000	255,872	2025/09/01
	148 5年国債	0.0050	5,000	4,990	2026/06/20
	149 5年国債	0.0050	56,000	55,856	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	2,000	1,993	2026/12/20
	151 5年国債	0.0050	59,000	58,741	2027/03/20
	154 5年国債	0.1000	51,000	50,836	2027/09/20
	156 5年国債	0.2000	255,000	254,943	2027/12/20
	158 5年国債	0.1000	18,000	17,891	2028/03/20
	159 5年国債	0.1000	30,000	29,766	2028/06/20
	353 10年国債	0.1000	15,000	14,844	2028/12/20
	354 10年国債	0.1000	86,000	84,974	2029/03/20
	357 10年国債	0.1000	48,000	47,162	2029/12/20
	359 10年国債	0.1000	47,000	45,964	2030/06/20
	361 10年国債	0.1000	270,000	262,515	2030/12/20
	364 10年国債	0.1000	42,000	40,470	2031/09/20
	136 20年国債	1.6000	35,000	37,881	2032/03/20
	140 20年国債	1.7000	89,000	97,251	2032/09/20
	141 20年国債	1.7000	13,000	14,218	2032/12/20
	145 20年国債	1.7000	62,000	67,885	2033/06/20
	147 20年国債	1.6000	5,000	5,423	2033/12/20
	149 20年国債	1.5000	106,000	113,805	2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	4,000	4,712	2034/09/20
	150 20年国債	1.4000	28,000	29,746	2034/09/20
	153 20年国債	1.3000	18,000	18,866	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	23,000	27,212	2035/09/20
	154 20年国債	1.2000	9,000	9,318	2035/09/20
	160 20年国債	0.7000	19,000	18,256	2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	5,000	5,944	2037/09/20
	162 20年国債	0.6000	14,000	13,181	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	21,000	19,704	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	34,000	31,328	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	30,000	27,520	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	52,000	48,940	2038/09/20
167 20年国債	0.5000	39,000	35,477	2038/12/20	
168 20年国債	0.4000	7,000	6,243	2039/03/20	
170 20年国債	0.3000	35,000	30,419	2039/09/20	
32 30年国債	2.3000	11,000	12,738	2040/03/20	
173 20年国債	0.4000	57,000	49,629	2040/06/20	
175 20年国債	0.5000	37,000	32,504	2040/12/20	
182 20年国債	1.1000	30,000	28,583	2042/09/20	
183 20年国債	1.4000	32,000	32,024	2042/12/20	
184 20年国債	1.1000	20,000	18,949	2043/03/20	
39 30年国債	1.9000	19,000	20,566	2043/06/20	
185 20年国債	1.1000	39,000	36,846	2043/06/20	

国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	44 30年国債	1.7000	62,000	64,652	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	5,000	5,024	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	32,000	31,470	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	4,000	3,216	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	33,000	27,177	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	8,000	6,894	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	2,000	1,636	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	18,000	13,439	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	68,000	53,067	2050/06/20
	4 40年国債	2.2000	4,000	4,505	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	33,000	26,247	2051/03/20
	72 30年国債	0.7000	1,000	792	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	2,000	1,581	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	30,000	25,695	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	50,000	46,180	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	31,000	29,334	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	11,000	10,392	2053/03/20
	10 40年国債	0.9000	31,000	24,959	2057/03/20
	14 40年国債	0.7000	26,000	18,815	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	29,000	23,066	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	13,000	11,303	2063/03/20
小 計		—	3,013,000	2,938,368	—
地方債証券	26-1 横浜市公債	0.7030	50,000	50,205	2024/04/15
	734 東京都公債	0.5510	40,000	40,155	2024/06/20
	2-3 大阪市5年	0.0200	70,000	69,826	2025/09/11
	28-4 広島県公債	0.0600	70,000	69,639	2026/11/25
	29-1 埼玉県公債	0.2050	40,000	39,933	2027/04/19
	29-2 広島県公債	0.2200	30,000	29,934	2027/07/26
	25-5 愛知県15年	1.3390	120,000	125,469	2028/06/19
	30-10 静岡県公債	0.2640	100,000	99,350	2028/09/20
	10 埼玉県20年	1.9400	60,000	65,533	2030/11/12
小 計		—	580,000	590,048	—
特殊債券 (除く金融債券)	307 住宅支援機構	0.0010	100,000	99,991	2023/12/20
	43 福祉医療機構	0.5580	60,000	60,431	2025/06/20
小 計		—	160,000	160,422	—
普通社債券	51 西日本高速道	0.0300	60,000	59,961	2024/09/20
小 計		—	60,000	59,961	—
合 計		—	3,813,000	3,748,801	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	3,748,801	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	151,599	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,900,400	100.0

国内債券マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,900,400,631円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,743,618
公 社 債 (評 価 額)	3,748,801,230
未 収 入 金	93,363,750
未 収 利 息	6,735,641
前 払 費 用	756,392
(B) 負 債	92,949,299
未 払 金	90,918,600
未 払 解 約 金	2,030,322
そ の 他 未 払 費 用	377
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,807,451,332
元 本	2,820,978,965
次 期 繰 越 損 益 金	986,472,367
(D) 受 益 権 総 口 数	2,820,978,965口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	13,497円

※当期における期首元本額2,536,534,039円、期中追加設定元本額448,792,413円、期中一部解約元本額164,347,487円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	106,969,510円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	903,125,764円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	1,292,949,210円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	517,934,481円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年9月13日 至2023年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,350,691円
受 取 利 息	21,376,739
支 払 利 息	△ 26,048
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△109,445,793
売 買 益	14,643,470
売 買 損	△124,089,263
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,805
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 88,096,907
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	969,292,422
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 60,884,263
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	166,161,115
(H) 合 計 (D + E + F + G)	986,472,367
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	986,472,367

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

外国債券マザーファンド(A号)

第24期 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		公社債 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
20期(2019年12月16日)	円	%		%	%	百万円
20期(2019年12月16日)	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2	4,950
21期(2020年12月15日)	28,880	5.3	303.97	5.3	97.9	5,431
22期(2021年12月15日)	29,842	3.3	314.91	3.6	98.8	5,848
23期(2022年12月15日)	29,972	0.4	315.60	0.2	98.7	5,975
24期(2023年12月15日)	32,251	7.6	340.66	7.9	98.0	6,610

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

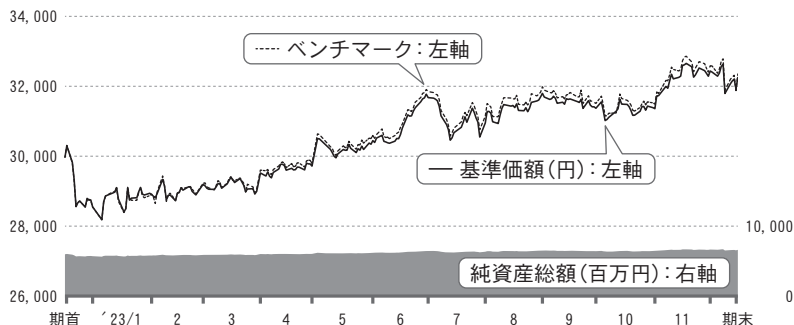
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除 く 日 本 、 円 換 算 ベ ー ス)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期首) 2022年12月15日	円 29,972	% —	315.60	% —	% 98.7
12月末	28,552	△4.7	300.59	△4.8	98.2
2023年1月末	28,903	△3.6	304.50	△3.5	97.9
2月末	29,197	△2.6	307.76	△2.5	98.1
3月末	29,520	△1.5	311.71	△1.2	97.6
4月末	29,716	△0.9	313.74	△0.6	98.2
5月末	30,445	1.6	322.13	2.1	98.0
6月末	31,676	5.7	335.36	6.3	98.0
7月末	30,950	3.3	327.95	3.9	96.2
8月末	31,797	6.1	336.80	6.7	98.0
9月末	31,371	4.7	331.79	5.1	98.5
10月末	31,359	4.6	331.58	5.1	97.9
11月末	32,436	8.2	343.13	8.7	98.0
(期末) 2023年12月15日	32,251	7.6	340.66	7.9	98.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	29,972円
期末	32,251円
騰落率	+7.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と同程度リスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・米国や欧州の中央銀行が金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことで、米ドルやユーロが対円で上昇したこと
- ・債券の金利収入

下落要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）など、各国中銀が積極的な金融引き締めを進めたことなどを背景に、グローバルで金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

債券市場は、金利上昇による価格変化はマイナスとなりましたが、金利収入が上回り、全体では小幅プラスとなりました。為替市場は、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、根強いインフレ圧力などを背景にFRBが利上げなど積極的な金融引き締めを進めたことや国債需給の悪化が警戒されたことなどから、10月にかけて金利は上昇しました。但し、期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）の内容がハト派（景気を重視する立場）的と受け止められたことや物価指標でインフレの軟化が示唆されたことから、金利は上昇幅を縮小しました。

欧州でも、ECBが大幅利上げなど積極的な金融引き締めを進めたことから、10月にかけて金利は上昇しました。しかし、期末にかけては、インフレの鈍化や利上げの終了観測などを背景に金利は低下する展開となりました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。FRBが積極的な金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことから、米ドル高・円安が進みました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。ECBが積極的な金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことから、ユーロ高・円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション

（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

根強いインフレ圧力などを背景とした金融引き締めによる金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に利上げの停止が意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締め姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

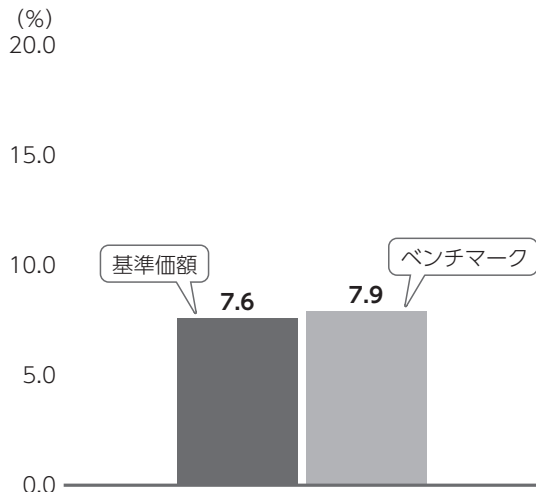
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+7.6%となり、ベンチマークの騰落率+7.9%を0.3%下回りました。

プラス要因 ・英国・ユーロ圏の金利選択要因

マイナス要因 ・米国の金利選択要因

2 今後の運用方針

米国では、利上げは最終局面とみられますが、底堅い景気などを背景に、FRBのインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に浸透し、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

ユーロ圏でも、利上げは最終局面とみられますが、底堅い労働市場などを背景に、ECBのインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げによる影響から、インフレ鈍化と景気減速が進むことでECBの利下げ観測が高まり、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米ドル・円は、FRBの引き締め姿勢の継続や金利差を背景とした円キャリー取引（低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動）が米ドルの上昇要因となる一方、日銀の更なる政策修正観測や政府・日銀による介入警戒感が円の下落幅を抑制することから、当面はもみ合い推移を予想します。ただし、その後は米国の景気減速やインフレ鈍化が進むことで米金利が低下し、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。

ユーロ・円は、金利差を背景とする円キャリー取引がユーロ高圧力となる一方、日銀の更なる政策修正観測などが円の下落幅を抑制することから、当面はもみ合い推移を予想します。ただし、その後は、ECBの引き締め効果による景気減速などから利下げ観測が高まり、緩やかにユーロ安・円高に向かう展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	13円 (13) (0)	0.044% (0.043) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.044	

期中の平均基準価額は30,516円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 38,018	千アメリカ・ドル 37,568	
		社債証券	902	— (1,170)	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 1,814	千オーストラリア・ドル 2,097	
		社債証券	682	—	
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 14,115	千イギリス・ポンド 13,055	
		社債証券	—	337	
	イスラエル	国債証券	—	938	
		社債証券	—	—	
	国	中 国	国債証券	千オフショア・人民元 2,515	千オフショア・人民元 —
		ユ ー ロ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
オランダ		国債証券	2,042	2,008	
フランス		国債証券	8,908	5,773	
ドイツ		国債証券	1,216	1,683	
スペイン		国債証券	13,343	15,945	
イタリア		国債証券	—	410	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年12月15日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 24,560	千アメリカ・ドル 21,376	千円 3,046,118	% 46.1	% —	% 21.3	% 20.1	% 4.6
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 1,240	千カナダ・ドル 1,116	118,651	1.8	—	0.8	1.0	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,630	千オーストラリア・ドル 1,452	138,598	2.1	—	2.1	—	—
シンガポール	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 302	32,409	0.5	—	0.5	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 3,720	千イギリス・ポンド 3,239	588,577	8.9	—	5.5	—	3.4
イスラエル	千イスラエル・シェケル 320	千イスラエル・シェケル 300	11,667	0.2	—	—	0.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 1,040	千スウェーデン・クローナ 1,033	14,349	0.2	—	—	—	0.2
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ 6,800	千メキシコ・ペソ 6,309	52,295	0.8	—	0.3	0.5	—
中 国	千オフショア・人民元 7,500	千オフショア・人民元 8,159	163,118	2.5	—	2.5	—	—
マレーシア	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 622	18,985	0.3	—	—	—	0.3
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 710	千ポーランド・ズロチ 693	25,097	0.4	—	—	—	0.4
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	310	291	45,676	0.7	—	—	0.7	—
ベルギー	290	336	52,578	0.8	—	0.8	—	—
フランス	7,920	6,995	1,094,667	16.6	—	16.2	0.4	—
ドイツ	240	131	20,555	0.3	—	0.3	—	—
スペイン	5,960	5,508	862,008	13.0	—	5.7	4.5	2.8
イタリア	770	743	116,350	1.8	—	0.6	1.2	—
その他の	500	473	74,100	1.1	—	—	—	1.1
合 計	—	—	6,475,807	98.0	—	56.6	28.5	12.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

外国債券マザーファンド（A号）

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750 %	千アメリカ・ドル 490	千アメリカ・ドル 402	千円 57,310	2043/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	1,330	1,094	156,020	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	2,280	2,155	307,105	2026/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	60	56	8,048	2026/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	900	640	91,249	2046/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	760	719	102,563	2027/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	3,740	3,565	508,071	2028/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.6250	540	439	62,694	2030/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	2,780	1,779	253,536	2040/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.5000	1,680	1,490	212,433	2027/05/31
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	4,110	3,405	485,225	2031/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	1,530	1,357	193,462	2028/10/31
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	790	744	106,065	2029/05/31
	US TREASURY N/B	国債証券	3.5000	620	605	86,251	2030/01/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.1250	580	588	83,856	2053/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	200	189	27,040	2041/08/15
	JPMORGAN CHASE & CO	社債証券	0.9690	950	926	131,975	2025/06/23
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債証券	5.0630	1,220	1,215	173,205	2025/09/12
	小 計			—	24,560	21,376	3,046,118
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.0000	千カナダ・ドル 640	千カナダ・ドル 592	62,898	2027/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	220	178	19,009	2051/12/01
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	2.0500	380	345	36,743	2030/06/02
小 計			—	1,240	1,116	118,651	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	千オーストラリア・ドル 360	千オーストラリア・ドル 315	30,073	2039/06/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0000	500	392	37,433	2047/03/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	90	51	4,879	2051/06/21
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債証券	6.0250	680	693	66,211	2029/08/28
小 計			—	1,630	1,452	138,598	—
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 302	32,409	2029/07/01
小 計			—	300	302	32,409	—
イギリス	UK GILT	国債証券	4.5000	千イギリス・ポンド 130	千イギリス・ポンド 134	24,423	2042/12/07
	UK GILT	国債証券	1.7500	290	219	39,950	2037/09/07
	UK GILT	国債証券	1.0000	150	147	26,860	2024/04/22
	UK GILT	国債証券	3.5000	1,100	1,084	196,973	2025/10/22
	UK GILT	国債証券	3.2500	990	949	172,612	2033/01/31
	UK TSY GILT	国債証券	1.1250	1,060	703	127,756	2039/01/31
	小 計			—	3,720	3,239	588,577
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	千イスラエル・シェケル 320	千イスラエル・シェケル 300	11,667	2028/09/28
小 計			—	320	300	11,667	—

外国債券マザーファンド（A号）

区分	銘柄	種類	期 末				
			利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	2.5000	千スウェーデン・クローナ 1,040	千スウェーデン・クローナ 1,033	14,349	2025/05/12
小	計		—	1,040	1,033	14,349	—
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	千メキシコ・ペソ 2,300	千メキシコ・ペソ 2,160	17,911	2038/11/18
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	5.7500	4,500	4,148	34,384	2026/03/05
小	計		—	6,800	6,309	52,295	—
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7200	千オフショア・人民元 4,700	千オフショア・人民元 5,340	106,759	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	2,800	2,819	56,359	2029/06/15
小	計		—	7,500	8,159	163,118	—
マレーシア	MALAYSIA GOVERNMENT	国債証券	4.0590	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 622	18,985	2024/09/30
小	計		—	620	622	18,985	—
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 710	千ポーランド・ズロチ 693	25,097	2024/10/25
小	計		—	710	693	25,097	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
アイルランド	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	0.9000	310	291	45,676	2028/05/15
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	290	336	52,578	2041/03/28
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	4.0000	570	645	101,075	2038/10/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.7500	160	147	23,158	2028/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	2,450	2,128	333,061	2029/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	720	592	92,661	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	2,440	1,977	309,427	2032/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.0000	1,180	1,127	176,425	2032/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.5000	240	220	34,538	2043/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	160	155	24,318	2054/05/25
ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	240	131	20,555	2050/08/15
スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	130	150	23,538	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.6000	1,210	1,186	185,720	2025/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	1,680	1,616	253,001	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.3500	340	320	50,181	2033/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	310	293	45,997	2028/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.8500	1,200	873	136,633	2037/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	1,090	1,066	166,935	2043/07/30
イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.0000	170	187	29,374	2034/08/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.8000	500	492	77,131	2028/12/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.5000	100	62	9,844	2045/04/30
その他	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	特殊債券	0.0100	500	473	74,100	2025/09/09
小	計		—	15,990	14,480	2,265,937	—
合	計		—	—	—	6,475,807	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,475,807	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	228,519	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	6,704,326	100.0

※期末における外貨建資産（6,578,317千円）の投資信託財産総額（6,704,326千円）に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.50円、1カナダ・ドル=106.24円、1オーストラリア・ドル=95.45円、1シンガポール・ドル=107.26円、1イギリス・ポンド=181.70円、1イスラエル・シェケル=38.762円、1デンマーク・クローネ=20.99円、1スウェーデン・クローナ=13.89円、1メキシコ・ペソ=8.288円、1オフショア・人民元=19.991円、1マレーシア・リングgit=30.488円、1ポーランド・ズロチ=36.184円、1ユーロ=156.48円です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,661,851,088円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,986,511
公 社 債 (評 価 額)	6,475,807,856
未 収 入 金	1,048,228,518
未 収 利 息	29,210,198
前 払 費 用	8,618,005
(B) 負 債	1,051,514,771
未 払 金	1,051,514,737
そ の 他 未 払 費 用	34
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,610,336,317
元 本	2,049,680,819
次 期 繰 越 損 益 金	4,560,655,498
(D) 受 益 権 総 口 数	2,049,680,819口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	32,251円

※当期における期首元本額1,993,587,252円、期中追加設定元本額197,574,426円、期中一部解約元本額141,480,859円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	172,709,455円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	275,700,174円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	147,500,443円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	10,394,478円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	21,210,342円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	8,455,713円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,413,460,423円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	202,036円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	27,743円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	20,012円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年12月16日 至2023年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	135,018,678円
受 取 利 息	135,033,508
そ の 他 収 益 金	530
支 払 利 息	△ 15,360
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	336,831,780
売 買 益	744,597,170
売 買 損	△ 407,765,390
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,701,055
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	469,149,403
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,981,649,905
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 290,309,911
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	400,166,101
(H) 合 計 (D + E + F + G)	4,560,655,498
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,560,655,498

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。